
対米貿易摩擦への対応に苦慮する中国

三浦 祐介
Miura Yusuke

はじめに

中国にとって2018年は、対米貿易摩擦の問題に振り回された1年であったと言えよう。

2017年1月に米国でトランプ政権が発足して以降、中国は、米国の政策動向が不安定要因、不確定要因であるとの認識のもと、2017年中は首脳会談や閣僚級会談を相次ぎ開催し、米国との関係の安定維持に努めてきた。しかし、2018年に入り、税制改革などそれまで懸案であった内政上の取り組みに一区切りをつけたトランプ政権が、通商政策方針のひとつである「米通商法のアグレッシブな執行」を急速に実行に移すにつれて、中国は、その主要な対象国としてこの動きに巻き込まれることになったのだ。中国にとって米国は、最大の輸出相手国であるなど最重要な経済相手国でもあることから、現在、対米貿易摩擦は、中国経済の先行きをも左右する大きなリスク要因となっている。

本稿では、中国の視点から米中貿易摩擦をめぐる情勢について考察する。具体的には、まず対米貿易摩擦への中国の対応の経緯を振り返ったうえで、この問題に関する中国の基本的な認識や中国への影響、今後の中国の対応余地について分析し、最後に今後の展望について考えてみたい。

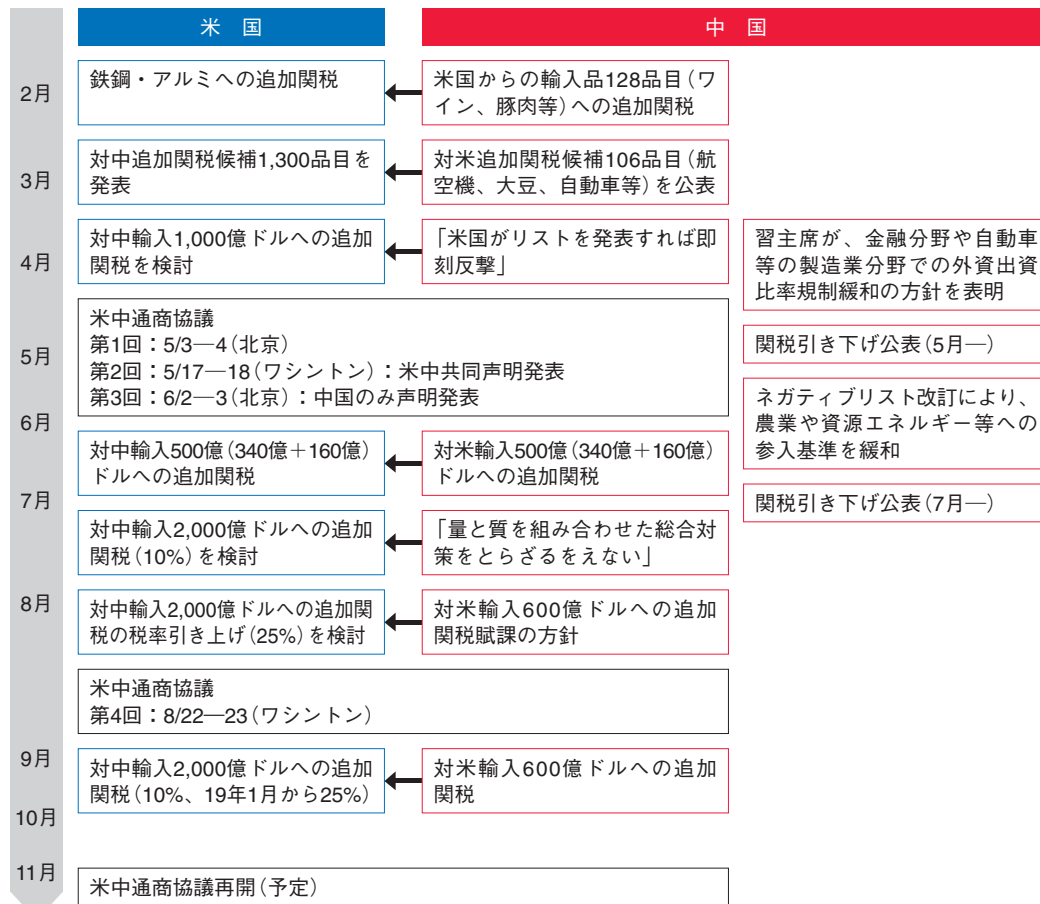
1 目まぐるしい展開をみせている米中貿易摩擦

2018年に入ってから中国に関連する米国の通商政策と、それに対する中国の対応などは第1図のとおりだ。以下、同年6月初旬までと、それ以降の2段階に分けて、具体的な経緯を振り返ってみたい。

(1) 2018年初めから6月初旬まで

米国による措置の皮切りとなったのが、①家庭用大型洗濯機および太陽電池の輸入に対する緊急輸入制限（セーフガード）措置（2月7日施行）と、②鉄鋼・アルミニウム製品への高関税賦課（3月23日施行）の2つだ。これら2つの措置は、必ずしも中国だけを対象にしたものではなかったが^①、米国が発表したそれぞれの調査報告書では中国が強く意識されていたことから^②、中国も強い懸念を抱き始めたと考えられる。この懸念は、その後もさらに強まることになる。3月22日に、米国が、③知的財産権（以下、知財）侵害等を理由とする対中貿易・投資制裁の実施検討を発表したのだ。この措置は、明確に中国をターゲットにしたものであり、2018年に入ってから米国の通商政策において、同国の貿易赤字の約半分を占める

第1図 米国の対中制裁等とこれに関連する中国の動向(2018年)



(注) 2018年11月19日時点。

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所作成。

中国が強く意識されていることがいっそう鮮明になった。

相次ぐ米国の措置を受け、中国政府もさまざまな措置を発動、公表した。例えば、①が公表された後には、報復措置ではないとの見解を示してはいるものの、米国産コーリャン輸入へのアンチダンピング措置(4月17日仮決定)をとった。また、②に対しては、報復措置との位置付けで、米国産ワイン・豚肉等への高関税賦課(4月2日発動)の措置をとったほか、③に対しても、報復として、大豆や自動車、航空機を中心に米国の措置と同額となる対米輸入500億ドル相当への制裁関税賦課の方針を発表したのだ(4月4日)。

それと同時に、中国政府は対外開放を加速させる考えを強調するなど、一定の歩み寄りの姿勢もみせた。例えば、4月8—11日にかけて中国で開催されたボアオ・アジアフォーラムでは、習近平中国国家主席が対外開放や輸入拡大などをいっそう進める方針を述べたほか、易綱・人民銀行総裁も金融分野での具体的な対外開放策と工程表を示した。習氏の演説に対してトランプ大統領が歓迎の意を示したことで、一時は米中が緊張緩和に向かうかにみえたが、同16日になると、米国は中国の通信機器メーカーのZTEによる不正に対する措置として、同社への米国製品の販売禁止を決定するなど⁽³⁾、中国に対する厳しい対応を続けた。

(2) 2018年6月初旬以降

上述のような米中間の駆け引きを経た後、4月下旬に入ると米中通商協議が開催される運

びとなり、対話に軸足が移っていった。同協議は、5月から6月初旬にかけて3回にわたり開催され、米国からはムニューシン財務長官等、中国からは劉鶴・国務院副首相が代表を務めるハイレベルでの協議となった。しかし、協議を通じて米国が中国に要求をしたのは、今後2年間の米国の対中赤字2000億ドルの削減や「中国製造2025」の対象産業に対する補助金支給等の政府支援の停止など、中国にとっては受け入れ難い事項であった。第2回の協議では、米中の共同声明が公表されたものの、第3回では中国が単独で声明を公表するにとどまるなど、最終的に目立った成果は上がらなかった模様だ。

こうして、事態の好転への期待が高まった米中貿易摩擦は、再び先行き不透明な状態へと戻った。その後、6月15日には、トランプ大統領が約500億ドルの輸入品に対する追加関税措置の発動を決定し、中国も報復措置の実施を決めるなど、事態は悪化をした。さらに、7月から8月にかけても、米国による対中輸入約2000億ドルへの追加関税措置をめぐり米中間の応酬はエスカレートしていった。8月22—23日には、商務部の次官が訪米して第4回の協議が開催されたが、そこでも目立った成果は上がらず、9月17日には米国が上記措置の発動を、また翌18日には中国も対米輸入600億ドルを対象とする報復措置の発動を決めるなど、米中貿易摩擦は収束する気配をみせていない。

2 米中貿易摩擦に対する中国の基本認識

(1) 米国の思惑に対する中国の見方

米国が通商問題で中国への圧力を強め始めた背景について、中国国内では国外の論調と同様、大きく分けて2つの見方がなされた⁽⁴⁾。

ひとつめは、2018年11月実施の中間選挙を意識したトランプ大統領の政治的な思惑だ。自身の中心的な支持層である白人労働者や、政権への影響力が強いとされる金融業界等の利益を考慮し、米国第一主義に基づく中国への強硬姿勢をアピールするとともに、中国の市場開放を促すための交渉材料にしようとしている、と考えられたのだ。

もうひとつは、対中外交の方針転換だ。中国は、これまで経済規模を着実に拡大させるとともに、近年では電気自動車やフィンテック（情報技術〔IT〕を駆使した金融サービス）、人工知能（AI）など最先端の産業・技術領域でも台頭してきているなど、さまざまな分野で世界でのプレゼンスを高めており、産業競争力の面で米国の優位を脅かす存在になってきた⁽⁵⁾。また、米国はこれまで、協調的な政策によって中国の市場経済化や民主化を促そうとする「関与政策」をとってきたが、実際には、政治体制面を中心に米国が想定していたような変化はみられなかった。それどころか、中国は経済力を強めて「社会主義現代化強国」というスローガンを掲げるようになり、安全保障の面でも脅威となりつつある。こうした現状を受けて、米国は中国への圧力を強めることによって中国の台頭を抑制しようとする「封じ込め政策」をとる方針に転換したとみられているのだ。

米国内においては、2017年末の時点で、当時発表された『国家安全保障戦略』に関する演説の場でトランプ大統領が中国を「戦略的競争相手」と呼ぶなど、単なる政治的思惑を超えた対中認識の変化が鮮明になり始めていた⁽⁶⁾。しかし、中国国内においては、米中間の協議

が行なわれた5月まで、米国で中間選挙が終われば中国への圧力も弱まるだろうとみる楽観的な論調のほうが比較的多かったように思われる。こうした認識は、中国からの輸入品約500億ドルに対する制裁発動が決まった頃から変わり始め、現在では米中貿易摩擦は長期戦になるとの見方が中国国内でもおおむねコンセンサスになっている。

(2) 米中経済関係をめぐる争点

米中経済関係をめぐる争点は多岐にわたっている（第1表）。米国側のかねてからの関心事項としては、対中貿易赤字や人民元レート、過剰生産能力、市場開放、知財保護が挙げられるほか、最近では、対中制裁の根拠ともなっている外資企業への技術移転要求や、製造業の高度化に向けた産業政策である「中国製造2025」に対して、特に米国からの批判の矛先が向かうようになっている。

これらの争点について中国は、商務部や国務院新聞弁公室が作成、公表したレポート（それぞれ2017年5月公表の「米中経済貿易関係に関する研究報告」〔「关于中美经贸关系的研究报告」〕、2018年9月公表の白書「米中経済・貿易摩擦に関する事実と中国側の立場」〔「关于中美经贸摩擦的事实与中方立场」〕、以下、「白書」）や、メディア向けブリーフィングなどを通じて反論をしており、双方の意見は一致をみていないのが現状だ。

なお、上記のレポートにおいて、中国側も米国の問題点として、中国の世界貿易機関（WTO）加盟に関する議定書第15条の規定順守⁽⁷⁾、米国の対中ハイテク製品輸出規制、安全審査などを通じた中国の対米投資に関する規制、中国製品に対する高関税の設定等の米国の貿易救済措置の濫用、産業政策に基づく補助金の提供、非関税障壁の存在などを指摘している。

第1表 米国の中国に対する批判事項に関する中国側の認識

争点	米国の主張	中国の主張
貿易赤字	対中貿易赤字が米国製造業の雇用の減少の要因に	貿易黒字／赤字は政府が決定するものではなく、両国の経済構造や産業競争力等により決定されるもの
人民元	中国は為替操作を行なっている（ただし、最近の為替報告書では、中国を為替操作国とは認定せず）	中国は2005年7月以降、人民元レートの市場化を着実に実施。人民銀行による外国為替市場での調整は為替操作にはあたらず
過剰生産能力	中国の生産能力拡大を主因とする世界的な鉄鋼の過剰生産を背景として、米国産鉄鋼の輸入品への代替が進展	中国における鉄鋼製品の過剰生産能力削減は着実に進展。鉄鋼製品の輸出は減少傾向に
市場開放	銀行、証券、保険、文化、製造業等の分野で、参入基準の緩和を要求（なお、中国は、2018年4月に、金融業や自動車業等の開放加速の方針を表明）	開放の度合いは、国情に基づき決められるもの。中国は、これまでも自主的に開放を進めてきた
知的財産権	中国政府が、米国に進出する中国企業に対して、先端技術や知的財産権を保有する米国企業を買収できるように不公正な支援を実施	中国政府は一貫して知的財産権保護を重視。知的財産に関する専門裁判所を設立するなど、着実に法整備を実行中
技術移転	米国企業が中国に進出する際に、中国企業との合弁や出資比率規制により、米国企業に対して中国企業への技術移転を強制	外資の中国進出時に中国パートナーへの技術供与を強制する法規制は存在しない。中国政府による技術移転の強要は、事実無根
中国製造2025	「中国製造2025」は、米国の知的財産権を侵害し、中国の新興産業の振興を図る戦略であり、国際経済ルールにも違反	「中国製造2025」は、開放・発展、協力・ウィンウィンという理念のもとに実行。公正性、透明性を有しており、WTOルールにも合致

（出所） 中国商務部『关于中美经贸关系的研究报告』（2017年5月25日）、「国新办举行中美贸易有关情况吹风会」（『国務院新聞辦公室網站』2018年4月4日）等より、みずほ総合研究所作成。

(3) 中国の基本姿勢

中国指導部は、2017年秋に開催された中国共産党第19回全国代表大会において、外交の基本方針として「対話による争いの解決と、協議による意見の不一致の解消を堅持する」と同時に、「自己の正当な権益も決して放棄はしない」ことを掲げている。

米中貿易摩擦についてもこの方針が貫かれていることが、政府や政府要人の見解からはうかがえる。例えば、貿易摩擦の兆しが現われ始めた2018年3月に、李克強首相は全国人民代表大会（全人代）の会期中の記者会見の場で「米中貿易戦争は双方にとってメリットがない。貿易とは、協議や交渉、対話を通じて紛争を解決するものだ」と述べ、対話による解決を目指す姿勢を強調した。他方、米国による各種の追加関税措置が発動、公表された際には、「中国側はすでに準備できており、国家の利益を守る実力もある」（劉鶴副首相）、「もし米国側が戦うのであれば、われわれは最後まで付き合う」（王受文・商務部副部長）といった見解が示されるなど、自国の権益保護のために米国に対抗する姿勢も示している。

その後、実際にこの方針に基づいた対応がとられてきたものの、特に2018年6月以降、米中貿易摩擦はエスカレートし、長期化の様相を呈するようになったことは、前節で述べたとおりだ。それでも、中国は態度を軟化させておらず、当初の方針を堅持している。例えば、2018年9月公表の白書では「米中両国に関しては、協力が唯一の正しい選択で、ウィンウィンとなってこそより良い未来に向かうことができる」との基本的立場や「貿易戦争については、中国は戦うことを望んではいないが、恐れておらず、必要であれば戦わざるをえない」等との従来の見解を改めて示している。また、「中国の協議の扉は常に開け放たれているが、協議は、相互尊重、相互平等、有言実行、言行一致が前提でなければならない」とも述べ、通商協議での合意を履行せず、圧力をかけることで中国の譲歩を引き出そうとするトランプ大統領の姿勢も批判している。

3 中国経済への影響

米中貿易摩擦が続くなか、中国経済への影響も現われ始めている。

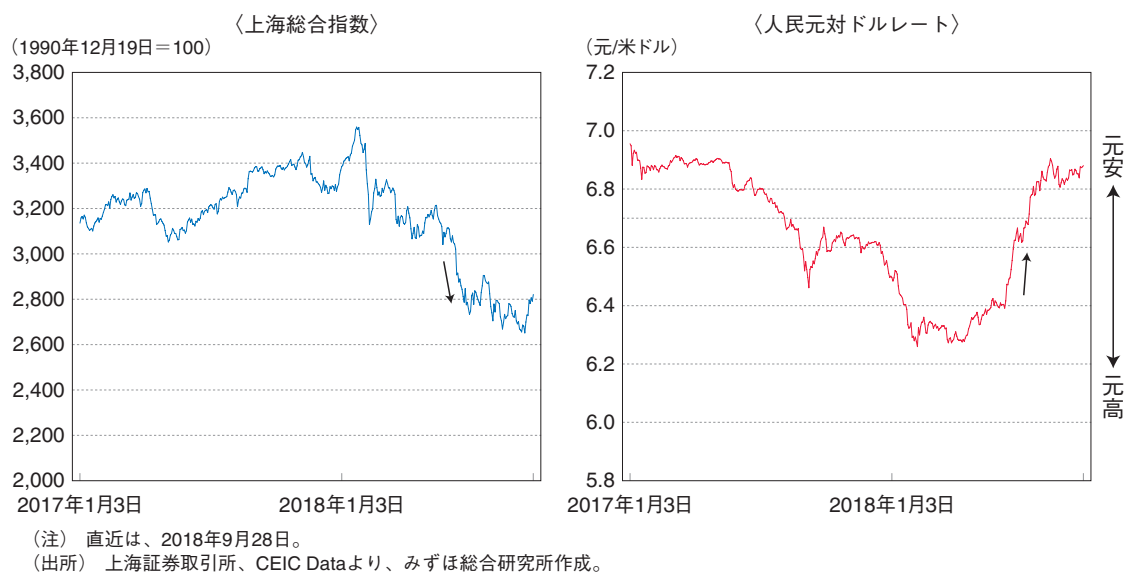
(1) 金融市場

いち早く反応が現われたのが、金融市場だ。6月19日には、米国が同15日に発動を決定した対中輸入500億ドルへの追加関税措置を受けた先行きへの懸念から、上海株式市場で株価終値が前日比マイナス3.8%と急落し、人民元の対ドルレートについても元安が進展した（第2図）。その後、中国人民銀行の易綱総裁などが良好なファンダメンタルズを強調して理性的な対応を呼びかけたり、外貨リスク準備金や反循環的調整要素（人民元の一方向への変化を抑制するための仕組み）といった為替安定化措置をとったりすることで、一段の株安と際限のない元安には歯止めがかかったが、市場参加者の不安はまだ拭いきれておらず、株安・元安圧力はいまだくすぶっているとみられる。

(2) 実体経済

また、実体経済への悪影響も懸念される。具体的には、米国の対中制裁に伴う中国の輸出の押し下げなどの直接的な影響と、先行き懸念の高まりに伴うマインドの悪化を受けた投資

第2図 上海総合指数と人民元対ドルレートの推移



および消費の減速や、外資企業を中心としたサプライチェーン見直しの動きという間接的な影響が挙げられる。

大和香織によれば⁽⁸⁾、このうち前者については限定的なものにとどまる見込みだ。例えば輸出の押し下げについて、2017年の実績値に基づき、輸出の価格弾性値が1（価格変化と同等の数量変化が生じる）と仮定すると、米国がこれまでに発表している対中制裁すべてを考慮しても、輸出の減少率は2.8%（名目国内総生産〔GDP〕比0.5%）となると推計されている。

他方、後者については徐々に現われてくるとみられ、米中貿易摩擦の先行きが不透明な状態が続けば悪影響が拡大する恐れもあるなど、楽観視はできない。例えば、みずほ総合研究所は、貿易摩擦によって米中間の貿易が20%減少し、その影響が輸出だけでなく投資や消費にも及んだ場合、中国のGDPは3%程度減少すると試算している⁽⁹⁾。また、外資企業のサプライチェーンに関しても、米中貿易摩擦の拡大を受けて、生産拠点の中国からの移転を検討したり、当初の移転予定を早めたりするケースが現われ始めている⁽¹⁰⁾。

(3) 経済政策

さらに、これらマーケットの不安定化や経済の先行きに対する懸念の高まりを背景に、経済政策の方針にも影響が及びつつある。中国は、習政権2期目が始動して以降、質の高い発展の実現に向けて、目下の課題である金融リスクの防止をはじめとする構造改革に重点を置く方針であったが、安定重視に軸足を移し始めたのだ。例えば、2018年7月26日に開催された中央政治局会議では、米中貿易摩擦の動向を念頭に「外部環境には明らかな変化が起こっている」との情勢認識や、下半期の経済運営において「経済と社会の大局の安定を維持する」との基本方針が明らかにされ、「雇用、金融、貿易、外資、投資、期待の安定」を重視する考えも示された。

(4) その他

このほか、その影響は、経済分野のみならず、習近平総書記に対する求心力にも及んだとの見方も一時現われた。習氏は、政権を発足させた後、腐敗・汚職の摘発を通じた政敵の排

除や、重要な意思決定にかかわる機構の設置と自身のトップ就任、党内での「核心」の地位の獲得などの取り組みを通じて自身の権力基盤を強化してきた。それでも、これまでの経済政策が一応の成果を上げてきたことから、党内での不満は顕在化してこなかったが、今回の米中貿易摩擦への対応が順調に進んでいなかったことが、習氏への不満表出を招いたとみられる。ただし、その後、習氏の権力基盤が大きく揺らぐほどの状態にまでは至らなかったようだ⁽¹¹⁾。

4 中国の今後の対応余地

今後、中国が対米貿易摩擦への対応を続けていくにあたり、どれほどの対応余地があるのだろうか。

(1) 中国がとりうる対応策

まず、中国が対米貿易摩擦に関して今後とりうる措置という観点からみると、圧力を強める米国に対して、中国は有効な手立てを欠いているようにみえる。

例えば対抗措置としては、貿易分野では対米輸入関税の引き上げや重要品目の輸出制限、訪米旅行の制限、投資分野では米国企業の対中投資に係る規制や米国製品の不買運動、米国企業がかかわるクロスボーダーの企業合併・買収（M&A）の国内不承認、金融分野では米国債の売却や人民元安の容認・誘導などが挙げられる。なかには、中国国内で指摘されているものも少なくない⁽¹²⁾。

ただ、最も直接的な措置である対米輸入関税引き上げについては、中国の対米輸入額が米国の対中輸入額よりも少ないため、規模の面で同等の措置をとることが難しい。このため、対中輸入2000億ドルを対象とした米国の制裁に対して、中国は「量と質を組み合わせた総合対策」をとる考えを事前に表明し、実際に報復措置の対象を600億ドルにとどめた⁽¹³⁾。このほかの措置についても、米国企業への規制等を契機とした外資企業の対中投資マインドの悪化や、米国債売却による外貨準備保有額の減少・目減り、人民元安誘導による資本流出圧力の高まりなど、副作用として中国自身に跳ね返ってくる悪影響を考慮すると、積極的には採用しづらいように思われる。

他方、譲歩的な措置としては、貿易分野では米国からの輸入の拡大、投資分野では対外開放の促進や知財保護の強化等が挙げられるほか、金融制度や国有企業等の（西側諸国が想定するような）市場化改革の加速、「中国製造2025」の見直し・撤回といった選択肢も、挙げておくことはできるだろう。

しかし、これらの措置についても、その有効性や実現可能性には限界があるとみられる。例えば、年間の対米輸入額が約1500億ドル（中国側統計、2017年実績）の中国が輸入を拡大するだけで米国が求める対中貿易赤字2000億ドルの削減を達成することは容易ではない。また、対外開放については、これまで米国等の先進諸国から開放の要求が強かった金融業や自動車製造業の分野等で、先述のとおり段階的に開放を拡大する方針をすでに決めているほか、知財保護についても、中国は今後も制度整備等を着実に進めるという従来の見解を維持している。市場化改革の加速や「中国製造2025」の見直し等についても、「中国の特色ある社会

主義」や経済高度化など中国の体制や政策の根幹にもかかわるものであり、中国が受け入れる可能性は極めて低い。なお、仮に中国が何らかの踏み込んだ対応をとる方針にしたとしても、米国、とりわけトランプ大統領の要求が変わりやすいなか、どの「カード」が有効か見極めづらいという側面もあるだろう。

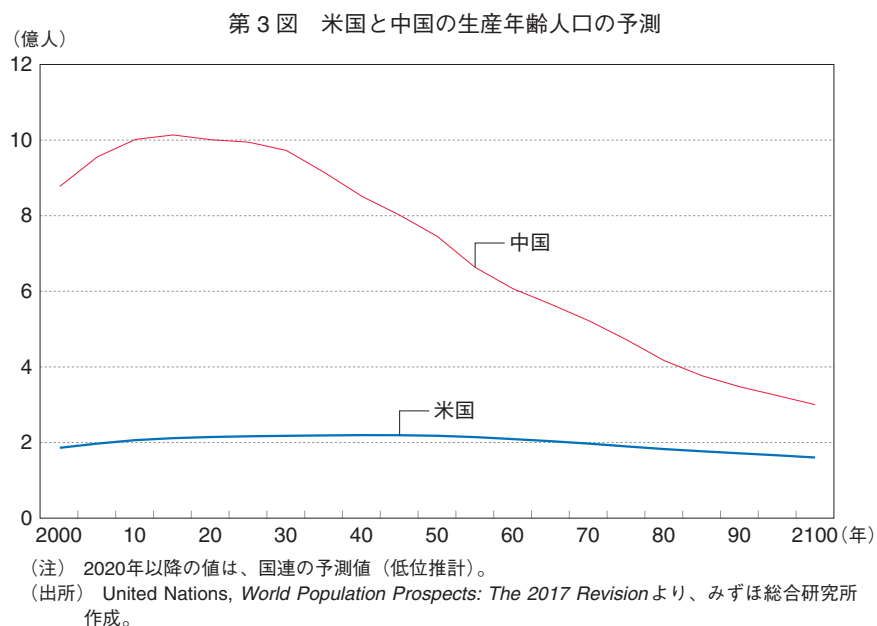
(2) 中国経済の耐性

次に、長期化が予想される米中の貿易摩擦への経済の耐性という観点で、いくつかの点につき両国の状況を比較すると、現在の中国は、米国に比べて不利な立場にあると考えられる。

例えば、最近の景気や金融市場の動向をみると、米国は減税などの効果を受け好調を保っているのに対して、中国は金融リスク対策などの構造改革を背景に下押し圧力がかかっている。先述した政府の景気下支え強化の方針も考慮すれば、実体経済や金融市場の安定を維持することは十分に可能と考えられるが、そのために必要な政府債務の拡大余地や外貨準備の使用余地などは、今後徐々に小さくなると見込まれ、現在のような安定重視の経済政策にはいずれ限界がくることになるだろう。

また、産業競争力に関しては、米国がハイテクや金融等の分野で世界のなかでも高い競争力を有しているのに対して、中国の場合、大規模な生産ネットワークを国内に有してはいるものの、ハイエンドの半導体など中核的な部材は海外に依存している状況だ。こうした現状に対する危機感から、2018年9月には習主席が東北地方の工場視察時に「貿易保護主義の台頭により、中国は自力更生の道を歩まざるをえなくなっている」と述べるなど、中国は技術開発の強化により中核部材の国産化を加速させる構えだ。ただ、自国企業単独の努力だけでそれをすぐに成し遂げることは容易ではないだろう。また、海外企業の買収を通じた技術の獲得という手法もあるが、欧州を中心に、中国への警戒感の高まりを背景として、海外企業による国内企業の買収に対する規制強化が進められており⁽¹⁴⁾、これが中国企業の技術力向上の妨げとなる可能性がある。

このほか、長期的な経済成長の原動力のひとつである労働力に関して、生産年齢人口（15



—64歳)の動向をみると、国際連合の予測(低位推計)によれば米国では2040年をピークに減少に転じると予測されているのに対して、中国では2013年をピークにすでに減少に転じており、今後も速いペースで減少が続く見込みだ(第3図)。米国については、トランプ政権発足後、移民制限など閉鎖的な政策が進められており、それが今後の経済成長にマイナスに働く可能性はあるものの、中国についても「未富先老」(豊かにならないまま老いる)と呼ばれる、経済発展が途上の段階で高齢化と労働力の減少が始まるという現象がみられ、今後の成長の制約要因として無視できないものとなっている。

おわりに

2018年に入り急速な展開をみせた米中貿易摩擦は、途中、米中通商協議が行なわれたものの解決の兆しをみせておらず、エスカレートが続けてきた。

今後も、米国は長期的な観点から中国の台頭を抑制する構えとみられ、緩急の変化はあるにせよ、継続的に中国に圧力をかける可能性が高い。しかも、その圧力は貿易にとどまらず、安全保障や台湾、メディア・学術、人権、企業活動など広範な分野に及ぶ可能性があり、この傾向はすでに鮮明になりつつある(第2表)。

このため、米中貿易摩擦は、中国国内で広まっている見方のとおり、実際に長期化する恐れがあり、すでに出始めている中国経済への悪影響が大きくなることも考えられる。ただ、米国の要求もはっきりとしないなか、中国に有効な手立てがあるわけでもなく、貿易摩擦に伴う悪影響への耐性という観点からも中国のほうが不利な状況にあるとみられる。それでも、

第2表 米国による対中圧力強化の事例

分野	出来事
安全保障	ロシアから戦闘機などを購入したとして、中国人民解放軍の装備発展部長らに経済制裁
	南シナ海で「航行の自由作戦」を定例化
	米海軍主催「環太平洋合同軍事演習(リムパック)」への中国海軍参加取り消し
台湾	米国防権限法に台湾の防衛能力向上を明記
	台湾の潜水艦自主建造計画を支援するため、米国企業と台湾側との商談を許可
	米国と台湾の高官の相互訪問を解禁する「台湾旅行法」が成立
メディア・学術	中国国営新華社通信に、中国の宣伝を行なう機関に該当するとして、外国代理人登録法(FARA)に基づく登録を命令
	米連邦捜査局(FBI)が中国国外の中国文化普及拠点「孔子学院」を捜査
	米中経済・安全保障問題検討委員会が、中国の中央統一戦線工作部がワシントンにある有力なシンクタンクに資金提供するなどして、中国寄りの立場をとるよう影響力行使を図っていると報告
人権	中国新疆ウイグル自治区でのウイグル族大量拘束は人権侵害として、制裁発動を検討
企業活動	超党派の米上院議員らが、中国通信機器大手のZTEによる法令順守を監視し、違反した場合に再制裁を科す法案を提出
	米国防権限法に、政府機関での中国通信機器大手のZTE、ファーウェイの製品利用を禁じる方針を明記

(出所) 「対中圧力——中間選挙後も米政権貿易以外強化か」『読売新聞』2018年9月25日、「米、軍事面も対中強硬、国防報告書で中国に警戒感、予算、来年度79兆円に大幅増」『日本経済新聞』2018年8月18日、「中国共産党、米シンクタンクに資金——影響力行使図る」『産経新聞』2018年8月27日より、みずほ総合研究所作成。

中国は米国に対して必要であれば報復するという方針を崩していない。付言すると、国際社会での影響力拡大という外交政策の方針にも変化はみられず、前政権まで続いてきた抑制的な外交の姿勢（「韜光養晦」）に戻す考えもないようだ⁽¹⁵⁾。

国際社会・経済の観点からみれば、世界第2位の経済大国である中国経済・社会の安定が重要であることは論をまたない一方、既存秩序への挑戦者としてプレゼンスを高める中国への警戒感が強まっているのも事実である。こうしたなか、既存の覇権国家と台頭する新興勢力との衝突の可能性に言及したいいわゆる「トゥキディデスの罠」をどのように回避するのかは、無視しえない問題だ。

他方、中国の立場からみると、習総書記が2期目発足時に掲げた21世紀中葉の「社会主義現代化強国」化目標を達成し、国際社会のなかでその地位を確立させるうえで、景気の安定維持と国内の構造改革加速の両立を実現できるか、まさに今が政策運営の正念場となっている。

いずれの先行きを占うにせよ、米中貿易摩擦の動向が鍵を握っていることは間違いない。本稿でみてきた内容を踏まえると、中国の対米貿易摩擦対応は、今後も相当に難しい舵取りを迫られることになることが予想されるが、問題の当事者である中国がどのような対応をとっていくかは、情勢を左右するひとつの重要な変数となることから、つぶさに観察していくことが必要だろう。

(11月19日脱稿)

[付記] 本稿は、三浦祐介・大和香織・佐藤直昭「対米通商問題への中国の対応——対話による解決を目指す一方、自国の利益も堅守」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2018年5月2日)での考察をベースに、その後の情勢変化等を踏まえて作成したものである。

- (1) ①通商法201条措置(緊急輸入制限措置)はカナダ、メキシコ、および世界輸出に占める比率が3%未満(洗濯機はタイ、太陽電池はタイ・ベトナムを除く)の一般特惠関税受益国を除外、②通商拡大法232条措置(安全保障上の脅威を理由に貿易相手国・地域に制裁を認める法律)はカナダ、メキシコ、オーストラリア、韓国、欧州連合(EU)、アルゼンチン、ブラジルを暫定的な適用免除として発動。
- (2) USTRファクトシート、*Section 201 Cases: Imported Large Residential Washing Machines and Imported Solar Cells and Modules*, January 2018；米商務省、*The Effect of Imports of Aluminum on the National Security: An Investigation Conducted under Section 232 of the Trade Expansion Act of 1962, as Amended*, January 17, 2018；米商務省、*The Effect of Imports of Steel on the National Security: An Investigation Conducted under Section 232 of the Trade Expansion Act of 1962, as Amended*, January 11, 2018。
- (3) ZTEは、2017年3月にイラン・北朝鮮への輸出隠蔽により米商務省と罰金支払いで合意、7年間の執行猶予が与えられたが、ZTEが提出した報告書に虚偽記載があったとして、米商務省は執行猶予取り消し、および2025年3月までの輸出特権の否認(米国製品の輸出禁止)を決定した(〈<https://www.commerce.gov/news/press-releases/2018/04/secretary-ross-announces-activation-zte-denial-order-response-repeated>〉、2018年4月27日アクセス)。
- (4) 例えば、「張明：中美貿易戦歩向何方？ 中国政府应如何应对？」『华尔街见闻』2018年3月27日、「楼继伟理事长在50人论坛中美圆桌对话会上的发言」『全国社会保障基金网站』2018年3月29日、「从美国中期选举看贸易战可能的发展边界」『华尔街见闻』2018年4月8日。
- (5) 例えば、*PLANNING FOR INNOVATION: Understanding China's Plans for Technological, Energy, Industrial,*

- and Defense Development, USCC (U.S.-CHINA ECONOMIC and SECURITY REVIEW COMMISSION), 2016では、現状では電気自動車の分野で米国が劣後しているとの評価や、長期（10年以上）のタームでは第5世代（5G）等の情報通信技術で米国が劣後する可能性があるとの評価がなされている。
- (6) 例えば、佐藤亮「アメリカと中国(1) 悪化するアメリカの対中認識」、東京財団政策研究所、2018年8月1日。
- (7) 中国のWTO加盟に関する議定書第15条のなかで、他国が反ダンピング措置を実行するにあたり、調査対象製品の産業が市場経済の条件を備えていることを生産者側が証明できない場合、他国は、中国の国内販売価格やコストではなく、中国と経済発展の段階に近い他の国のデータを代替として用いてダンピングマージンを算出することができるとされている。ただ、第15条では同時に、加盟から15年後（2016年12月11日）にはこの規定は失効するともされている。中国は、同日以降も中国を市場経済国と認定せず、従来の規定でダンピング措置を続けている米国に対し、第15条の規定を順守するよう求めている。なお、EUや日本も、中国を市場経済国と認定していない。
- (8) 大和香織「米中貿易摩擦の中国经济への影響——直接的影響は軽微も、間接的影響は未知数」『みずほインサイト』2018年9月28日。
- (9) みずほ総合研究所「2018・19年度内外経済見通し——世界経済拡大続くも成熟段階、通商摩擦激化に警戒」(2018年8月13日)。
- (10) 例えば、「冷え込む米中、日本にも寒風 家電・雑貨、生産移転の動き 米、対中関税第3弾発動」『朝日新聞』2018年9月25日、「米の対中制裁第3弾 日本に生産移管も 中国進出企業、対応急ぐ」『産経新聞』2018年9月25日、「アジア企業、中国から東南アへシフト 貿易戦争に対応」『日本経済新聞電子版』2018年9月26日など。
- (11) 「習指導部、強国宣伝を修正 党内の不満抑え込む 北戴河会議終了」『朝日新聞』2018年8月18日など。
- (12) 前掲(注4)「張明：中美貿易戦歩向何方？ 中国政府应如何应对？」、および「中美还有哪些牌可以打？」『华尔街见闻』2018年4月7日、「楼继伟：美国打贸易战不会奏效，中国企业界和民众不必惊慌」『21世纪经济报道』2018年9月16日など。
- (13) 「質」の面での措置が何になるのかは明らかになっていないが、関税の引き上げ幅を米国に比べて高く設定するという可能性もある。ただ、これは米国が対中制裁を強める口実にもなりかねず、リスクが高いと考えられる。
- (14) 松本淳「投資規制の強化に動く欧州——中国企業による企業買収を警戒するドイツ・EU」『みずほりポート』2018年8月20日。
- (15) 例えば、2018年6月23日に開催された中央外事工作会议では、「新時代の中国の特色ある社会主義外交思想」が提起され、その具体的中身として、「中華民族の偉大な復興を使命として中国の特色ある大国外交を堅持すること」や「公平・正義を理念としてグローバルガバナンスシステム改革のリードを固く続けること」などが挙げられた。また、同8月27日に開催された「『一带一路』建設工作5周年座談会」で、習主席は「『一带一路』を〔他国と〕ともに建設することは、経済協力のみならず、グローバルな発展モデルとグローバルガバナンスの整備や、経済のグローバル化による健全な発展に向けた重要な手段である」と指摘し、中国が進める経済協力構想の「一带一路」を影響力拡大の具体的なツールとして用いる考えを示唆した。